

令和三年度大学図書館職員長期研修（筑波大学）

## 「大学図書館の学習支援」

長澤多代 三重大学 情報教育・研究機構 情報ライブラリーセンター研究開発室

### 1. 予測不可能な時代に求められる高等教育改革

2012年の中央教育審議会の質的転換答申では、アクティブラーニングへの転換、単位の実質化による学修時間の確保の必要性を提示した（中央教育審議会，2012）。その要点は、アクティブラーニング型授業の導入によって準備学修、授業の受講、復習からなる教室内外の学修が有機的に結びついて学修内容についての理解を深め、学修時間の確保につながることにあり。これによって、学生が主体的に学習を進める基盤となる汎用的技能や学習習慣を身につけることを期待している。その後の答申でも、同様の要点を提示している（中央教育審議会，2018）。学生や教員の調査によって、アクティブラーニング型授業が増加していることが確認されてきたが、その一方で、教室外の学修時間にほとんど変化がないことも明らかになっている（IDE，2020）。

汎用的技能については、これまでにいくつもの機関が「学士力」（文部科学省）や「社会人基礎力」（経済産業省）などとして提唱してきた。松下がこれらを整理して示した内容から、求められる汎用的技能を捉えることができる（松下，2010，p.2）。

**基本的な認知能力：**読み書き計算，基本的な知識・スキルなど  
**高次の認知能力：**問題解決，創造性，意思決定，学習の仕方の学習など  
**対人関係能力：**コミュニケーション，チームワーク，リーダーシップなど  
**人格特性・態度：**自尊心，責任感，忍耐力など

アクティブラーニング型の授業によって、学生の汎用的技能の向上が期待されているが、アクティブラーニングは、単にグループワークやプレゼンテーションなどの活動を組み入れた授業形態を意味するのではなく、次の一般的特性を持つとされている（松下，2015，p.1-3）。

- ① 学生は、授業を聴く以上の関わりをしている。
- ② 情報の伝達より学生のスキルの育成に重きが置かれている。
- ③ 学生は高次の思考（分析，総合，評価）に関わっている。
- ④ 学生は活動（例：読む，議論する，書く）に関与している。
- ⑤ 学生が自分自身の態度や価値観を探究することに重きが置かれている。
- ⑥ 認知プロセスの外化を伴う。

アクティブラーニングの要点は、行為をすることと、行為について振り返ることをとおして学び

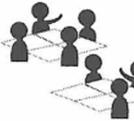
---

1) 本稿では、「学修」と「学習」について、「学修」とは単位制度にもとづく正課教育（授業）の枠内に限定した学習のこと、「学習」とは学修の枠をはみ出る学習のこととして、使い分けている。（溝上，2015；土持，2012）

を深めることである。講義一辺倒の授業の脱却を目指すことがアクティブラーニングの意義として提唱されているが、講義形態の授業であっても、書く、話す、発表するなどの活動を組み入れることによって、アクティブラーニングを実現することができる(図1)(溝上, 2016, p.36)。学生には、アクティブラー

図1 アクティブラーニング型授業の位置づけと類型(溝上, 2016, p.36.)

\*AL はアクティブラーニングを指す。

授業の形態・類型		授業の特徴
伝統的授業	講義型	教師から学生への一方向的な知識伝達型講義。教師指導。 
	講義中心型	話す・発表するといった活動はないが、コメントシートなどを用いた教師-学生の双方向性を組み込んだ講義中心の授業。教師主導。 
アクティブラーニング型授業	講義+AL型	どちらかと言えば教師主導であるが、講義だけでなく、学生の書く・話す・発表する等の活動も組み込んだ授業。 
	AL中心型	徹底的に学習パラダイムに基づいた学生主導の授業。 

ニングを中軸とする大学での学習生活をもとに、卒業後の社会で、職業人として、また、一市民として豊かな生活を送るための基本的な学習方法と学習習慣を身につけることが期待されている。

汎用的技能には、基本的な認知能力や対人関係能力に加えて、高次の認知能力が含まれる。高次の思考をするためには、それに見合う知識(内容)の獲得が不可欠である(松下, 2015)。大学図書館は、人類がこれまでに蓄積してきた知識を収集して組織化し、保存したり利用者に提供したりする学術機関である。その主な使命は、多様な学術情報へのアクセスを保証すること、また、利用者が学術情報に効果的かつ効率的にアクセスできるように支援することである。前述の質的転換答申でも、アクティブラーニングを支える基盤として、図書館の機能強化の必要性を指摘しているが、その具体的な方法を示していない。各大学の図書館がそれぞれの文脈や条件のもとで学習・教育支援機能を強化し、学修成果の向上に結び付けることが求められている<sup>2)</sup>。

## 2. 大学図書館の学習支援機能

### 2.1 情報リテラシー

情報リテラシーの定義として複数の定義を確認することができるが、『高等教育のための情報リテラシー基準: 2015年版』では、「高等教育の学びの場において必要と考えられる情報活用能力」として、「課題を認識し、その解決のために必要な情報を探索し、入手し、得られた情報を分析・評価、整理・管理し、批判的に検討し、自らの知識を再構造化し、発信する能力」と定義し

2) 文部科学省の Web ページでは、「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」として、学習支援や学内連携を含む実践を紹介している。(文部科学省. 大学図書館における先進的な取り組みの実践例. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kaihatu/jouhou/1341374.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jouhou/1341374.htm)) (参照 2021-06-13)

ている。そして、情報リテラシーを身につけた学習者の行動指標を次のように示している（国立大学図書館協会，2015）。

- ① 課題を認識する：課題を認識し，その解決に必要な情報の範囲を定める。
- ② 情報探索を計画する：課題を解決するために必要な情報を合法的・社会倫理的に適切に，かつ経済的・効率的に探索する計画を立てる。
- ③ 情報を入手する：探索計画に基づき，課題を解決するために必要な情報を適切・効率的に入手する。
- ④ 情報を分析・評価し，整理・管理する：収集した情報を批判的に分析・評価し，情報を整理・管理する。
- ⑤ 情報を批判的に検討し，知識を再構造化する：整理した情報を批判的に検討することで自らの知識を再構造化する。
- ⑥ 情報を活用・発信し，プロセスを省察する：社会倫理に則り，合法的に情報を活用・発信し，情報の受け手と適切なコミュニケーションを行う。また，情報活用行動全体を省察する。

高等教育に求められる情報リテラシーについては，米国の ACRL や英国の SCONUL など，これまでにいくつかの専門家団体が提唱している。いずれについても，情報リテラシーを情報へのアクセスにとどまらないものとして捉えている。情報リテラシーは，前述の汎用的技能の多くの要素を含んでおり，その基盤となる。大学図書館は，学生による情報リテラシーの向上や習得を目指して，情報リテラシー教育を含む多様な学習支援サービスを提供している。

## 2.2 情報リテラシー教育

大学図書館では，学生が情報リテラシーを習得するのを支援するために，多様な情報リテラシー教育を実施してきた。日本図書館協会の図書館利用教育委員会が 1998 年にガイドラインを発表し，その枠組みを示している（図 2）。だが，これはすべての大学図書館に，ここに示したすべ

図 2 図書館利用教育ガイドライン（1998）

領域1	<b>印象づけ</b> (図書館の存在・役割・機能)	ポスター，パンフレット，ちらし，オリエンテーション
領域2	<b>サービス案内</b> (設備の配置，サービスの種類)	図書館の見学ツアー，館内のサイン，学内の広報誌
領域3	<b>情報探索法指導</b> (情報資源の検索，情報の評価)	科目関連指導(授業，ゼミ)，独立科目，チュートリアル，講習会，カウンターでの指導，パスファインダー，
領域4	<b>情報整理法指導</b> (要約・引用，記録・発想法)	独習用ツール，ワークブック，
領域5	<b>情報表現法指導</b> (レポート，口頭発表，著作権)	テキストブック

てのサービスを実施することを期待しているのではない。各大学の文脈やリソースに応じて，必要かつ実現可能なサービスを展開するための枠組みとして提示している。

大学図書館では，従来は，図書館利用教育として基本的な図書館の利用法や文献探索法，データベースの利用法について説明したり演習したりしてきた。だが，これは図書館内部の事情にもとづくサービスであり，図書館が所属するコミュニティの要請に応じたサービスへの転換が必要だと考えられるようになった。そのために，近年では，情報リテラシー教育という名称が，文脈のニーズへの対応に重点を置いた図書館利用教育の概念として用いられるようになった。これに

よって、大学教育という観点から図書館利用教育を捉え直すことを強調している。具体的には、特定のデータベースや参考図書の効果的な利用を促進するという情報探索法指導の観点ではなく、学習プロセスに情報探索、情報整理、情報表現などの情報利用を組み入れて学習成果の向上を目指す観点を強調している（野末，2010，p.15-16）。

こうした情報リテラシー教育を実現するためには、図書館員が、図書館のサービスを向上させるという目的意識だけでなく、大学のコミュニティの一員として大学全体の視点から図書館を捉えること、詳しくは、図書館サービスと大学教育の接点を探り、これを有機的に結びつけながら提供することによって、学習・教育プロセスから生み出される成果を最大限にするという目的意識を持つことが必要になる。大学全体の視点から図書館のサービスを捉えるという観点は、大学図書館の姿勢として暗黙の了解事項であるが、アクティブラーニングへの転換が求められる中で、これを改めて意識し可能な取り組みから実現に結びつけていくことが重要になる。

## 2.3 情報リテラシー教育の設計

Grassian らは情報リテラシー教育を設計するプロセスとして、次の手順を示している。

- ① 認識する：学習者のニーズを明らかにする
- ② 分析する：利用できる情報資源など、現状を分析する
- ③ 設定する：学習目標や到達目標を設定する
- ④ 設計する：学習目標の達成に適切な指導方法、評価方法、教材を設計する
- ⑤ 評価する：指導中もしくは指導後に、学習成果を評価する
- ⑥ 見直す：指導内容や指導方法の適切性について評価し、次のための改善計画を立てる

このうち、①のニーズを明らかにする主な方法として、受身方式、相互作用方式、事前対策方式がある。受身方式は、レファレンス・カウンター等で利用者から受けた質問など、図書館員の経験をもとにニーズを拾い出す方法である。相互作用方式は、利用者からのリクエストを受け付ける方法で、その利用者が、何をしようとしているのか、どのように図書館員と連携しようとしているのかを明らかにする。事前対策方式は、図書館員が所属する大学や社会が大学に求めることを予備調査し、想定されるニーズを拾い出す方法である。そのためには、大学や部局が設定した3つのポリシーや教務委員会での検討事項、中央教育審議会の答申等で大学に求められていることを把握することが重要になる。他に、同僚や利用者との日常会話、利用者へのアンケート調査やインタビュー調査、情報源へのアクセス記録や関連文献の講読等によって得た情報やデータをもとに、ニーズを把握することができる（Grassian et al. 2009, p.112-113）。

③の学習目標等の設定について、目的、学習目標、到達目標を設定する。目的（purpose）は、指導を通して何を達成したいのかを明らかにするもので、全体の趣旨を提示する。学習目標（objectives）は支援対象者が指導を受けた後にできるようになることを提示したもので、到達目標（expected learning objectives）は支援体操者が学習目標を達成したことを示す方法を提示したものである。学習目標と到達目標の主語は支援対象者である。具体例は次のとおりである。

目的：初年次の学生にウェブサイトの評価する方法を指導する

学習目標：初年次の学生が、50分のセッションを受けた後に、そのテーマに応じた信頼性の高い適切なウェブサイトを選択できるようになる

到達目標：情報の評価項目を、ウェブサイトの探索時に応用することができる

学習目標や到達目標に使用する動詞の例については、授業設計に関する文献でも紹介されている（例として、佐藤，2010，p.6-8）。次に、学習目標を達成するのに適した指導方法を選択することになるが、情報リテラシー教育についても、教員が担当する授業と同様に、アクティブラーニングの要素を組み入れることが望まれる。その中で、シンク＝ペア＝シェア，ラウンド＝ロビン，ジグソーなど協同学習の技法についても活用することができる（Barkley et al. 2009）。

⑤の評価については、総括的評価と形成的評価がある。これによって、学習成果と学習プロセスを評価する。総括的評価は、一定の教育活動の終了時に実施するもので、学習活動を全体として把握する最終試験などによる評価である。形成的評価は、学習目標に応じた成果が得られているかどうかを把握し、それ以降の学習活動に活用するための評価で、小テスト，振り返り，学習態度や記録の確認などがある（夏目ほか，2010，p.51）。

### 3. 情報リテラシー教育を検討するための視点

図書館利用教育を含む情報リテラシー教育に関するこれまでの研究では、授業と図書館利用の関連づけや教員と図書館員の連携がなければ、図書館利用教育や情報リテラシー教育を実施しても、高い学習成果を得られないことが指摘されてきた。ここでは、情報リテラシー教育を検討するための視点として、授業と図書館利用の関連づけと教員と図書館員の連携について説明する。

#### 3.1 授業と図書館利用の関連づけ

授業と図書館利用の関連づけとして、情報行動に関する研究の中で、プロセス・アプローチが提唱されている（図3）。学

校図書館の分野で提唱されたものであるが、クールソの情報探索プロセス・モデル、アイゼンバーグらのBig6スキルズ・モデルなどがある。2.1で前述した『高等教育のための情報リテラシー基準』も同じ枠組みである。これらのモデルの特徴は、学習のプロセスに情報利用を埋め込み、学習者の活動の観点から情報

図3 プロセス・モデルの比較表（長澤，2016）

	国立大学図書館協会の基準	SCONULの基準	クールソのモデル	アイゼンバーグのモデル
課題のテーマを設定する	①課題を認識する	Identity	①開始 ②選択 ④形成	①課題の設定
情報探索の手順を考える	②情報探索を計画する	Scope Plan		②情報探索戦略
情報を探索する	③情報を入手する	Gather	③探索 ⑤収集	③情報源にあたる
情報を評価(取捨選択)・統合する	④情報を分析、評価し、整理・管理する ⑤情報を批判的に検討し、知識を再構造化する	Evaluate Manage		④情報の獲得 ⑤情報の統合
情報を表現する	⑥情報を活用・発信し、プロセスを省察する	Present	⑥提示	⑥評価

探索その他の情報利用を捉えていることである。

これらのモデルは大学教育にも応用されている (Eisenberg ら, 2005)。大学図書館が提供する情報リテラシー教育が、情報探索法指導に焦点をあてたものであっても、学習のプロセス全体を視野に入れた上で設計・実施することが重要になる。それは、図書館関係者の視点ではなく、学習者の視点から情報や図書館の利用を捉えることを意味する。学習者は自らの活動に情報や図書館の利用を位置づけることで、よりよく理解することができる。

### 3.2 大学教育における教員と図書館員の連携

大学教育における教員と図書館員の連携について、既往研究では、主として、次に示す4つのテーマから教員と図書館員の連携のあり方を捉えてきた。

- ① 教育開発 (科目開発, カリキュラム開発, 組織開発) に参画する
- ② 教員の図書館観を理解する / 教員の教育・研究活動を支援する
- ③ 図書館員の資質の向上を図る / 大学図書館の支援体制を強化する
- ④ 教員と図書館員の連携に影響を与える大学図書館内外の要因を理解する

①は図書館員が教員と連携するための直接的なアプローチであり、②と③は直接的なアプローチをよりよく実現するための間接的なアプローチである。④は①の成否に影響を与える要因について理解することである。

①の教育開発は、学生の学習を促進するために教員が最善を尽くせるように支援する組織的な取り組みの総称であり、その焦点は学習と教育の向上にある (Taylor ら, 2010)。日本では、ファカルティ・ディベロップメント (FD) として知られる。科目開発は個々の教員による授業設計や指導方法が焦点となり、カリキュラム開発は教務委員等によるカリキュラムの設計、組織開発は大学のポリシーの策定や学習・教育環境の整備などが焦点になる (国立教育政策研究所, 2009)。図書館員は、多様な立場の教員との連携をもとに、情報リテラシー教育を授業科目やカリキュラムに組み入れたり、情報リテラシー関係のポリシーの策定や学習支援環境の整備に参画したりすることができる。

②は、連携の対象となる教員の図書館観を理解しようという試みで、比較的多くの研究がある。Ducas らは、質問紙調査をもとに、学生を教育するために図書館員は喜んで教員と連携しているといるが、教員の方は連携への関心が低いなど両者による認識の差があることを明らかにしている (Ducas ら, 2004)。このように、多くの研究が、教員と図書館員の認識に差があることを明らかにしている。図書館員による教員の教育・研究活動の支援は、こうした教員の図書館観に影響を与える役割も担うもので、教育開発のための連携にもつながることが期待されている。

③は、利用者が活動する場で情報サービスを提供するエンベディッド・ライブラリアンや図書館情報学、教育工学、教育方法論の知識や技能を兼ね備えたブレンディッド・ライブラリアンなど、新しいタイプの図書館員を配置することによって、部局や教員との連携を強化し、サービスの質的向上を図る取り組みである (鎌田, 2011 ; Bell et al. 2007)。学習・教育支援機能を強化する

ための大学図書館の組織改編も含まれる。

④は、教員と図書館員の連携を促進／阻害する図書館内外の要因であり、教員中心の大学文化、図書館員による教員への対抗意識、認証評価への対応を含む多様な要因を提示している。

#### 4. ケース・スタディにみられる教員と図書館員の連携

##### 4.1 アーラム・カレッジ (Earlham College, United States)

###### 教員への主なアプローチ

- 図書館サービスのファシリテーターとしての図書館員
- 教員やカレッジのニーズを事前に明らかにした上で主体的に働きかける事前対策的なアプローチ
- 課題探究の課題（レポート、グループ研究）を与える教員への個別の案内
- 各授業科目にカスタマイズした情報リテラシー教育：内容、実施日、担当者
- 教員に対する直接的な支援
- 教員との個人的な関係づくり

###### アプローチを支える条件

- 図書館長のリーダーシップ
- 図書館員の主要業務としての情報リテラシー教育の位置づけ
- 図書館員が持つファカルティの地位
- 小さなコミュニティ
- 平等主義のエートスを内包する組織文化
- 教育に高い関心をもつ教員

##### 4.2 ミシガン大学 (The University of Michigan, United States)

###### 教員へのアプローチ

- 利用者が活動する場におけるサービスの提供：フィールド・ライブラリアンの設置
- 研究科の一員としての活動：部局の会議やミーティング、学術行事、社交行事
- カスタマイズ型のサービス
- 図書館員の存在と活動を印象づける

###### アプローチを支える条件

- 専門分野の知識、高度なテクノロジースキル、社会的なパーソナリティを持つ図書館員
- 図書館管理職のリーダーシップ
- 大学の裁量経費による予算措置

##### 4.3 タンペレ大学 (The University of Tampere, Finland)

###### 教員へのアプローチ

- 人的な支援体制の強化：情報リテラシーコーディネーターの配備、図書館員の資質開発
- 新カリキュラムと情報リテラシー教育の統合

### アプローチを支える条件

- 図書館長のリーダーシップ
- 教育に携わっているという図書館員の自己認識
- 各部局に配置されたカリキュラム・コーディネーター
- 大学内における大学改革のビジョンの共有
- 機会均等を重視する教育観
- 人が資源だという価値観
- 全国版の情報リテラシー教育のモデル (Recommendation for Finnish Universities)
- 図書館員のための全国ネットワーク

### 5. 今後の学習支援のために大学図書館に求められること

既往研究や国外の大学のケース・スタディをもとに、図書館員が教員と連携するための多様なアプローチやこれに影響を与える条件を確認してきた。日本の大学においても、各大学のニーズや利用できるリソース等を確認しながら、情報リテラシー教育その他の学習支援を設計し実現していくこととなる。今後の学習支援のために大学図書館に求められることについて、次の3点に整理することができる。

まずは、大学教育改革の動向について学内外の情報を収集することである。中央教育審議会の動向や全学及び部局の教務委員会の議事を確認したり、他大学の取り組みを調査したりすることがある。各大学の図書館でこの作業の担当者を特定し、その担当者が収集した情報を他の図書館関係者と共有する仕組みをつくることで、図書館内のエフォートの効率化を図ることができる。

次は、図書館員による情報リテラシー教育の設計に、授業設計を含む教員対象の研修が役立つために、図書館員によるこうした研修への参加を推奨することである。各大学で開催される新任教員対象のFDなどに図書館員も参加することで、授業設計の知識や方法について学ぶことができるだけでなく、参加者の教員と顔見知りになったり、教員の意見を聞いたりする機会にもなる。

最後は、図書館長を含む図書館の管理職、非常勤職員を含む図書館職員、アルバイトやボランティアの学生が、それぞれの立場でリーダーシップを発揮しながら、学習支援を設計し実現していくことである。その過程で、それぞれが大学内の関係者との接点を見つけ、時間をかけて丁寧に関わりかけ、連携を構築することで、大学図書館と大学との接点が増える。これを継続し維持していくことが、アクティブラーニングの基盤としての図書館の役割を果たすことにつながる。

### 謝辞

本発表で紹介した事例の調査・研究については、次の助成を受けています。

- 科学研究費補助金(若手研究B)「ファカルティ・ディベロップメントの視点を取り入れた大学図書館の教育支援機能研究」(2004年度～2005年度)
- 科学研究費補助金(若手研究B)「教育活動を背景とする教員と図書館員の協力関係：ミシガン大学の事例研究をもとに」(2006年度～2007年度)
- 科学研究費補助金(若手研究B)「大学教育における教員と図書館員の連携：ウエスタン・オン

タリオ大学のケーススタディ」(2009年度～2010年度)

- 「大学教育における教員と図書館員の連携に関する比較研究：フィンランドの事例研究」日本学術振興会・特定国派遣研究者（フィンランド・長期）（2013年度）
- 科学研究費補助金（基盤研究C）「大学教育の質保証を視野に入れた図書館員による教員との連携構築のための戦略」（2015年度～2017年度）

## 主な参考文献

- 「大学の教育改革：再考」IDE：現代の高等教育，No.625，2020.11.
- Association of College and Research Libraries (ACRL). “Framework for Information Literacy for Higher Education.” 2015. <http://www.ala.org/acrl/standards/ilframework>, (参照：2015-06-10)
- Barkley, K.P.ほか. 『協同学習の技法』ナカニシヤ出版，2009，238p.
- Bell, Steven J.; Shank, John D. *Academic Librarianship by Design: A Blended Librarian's Guide to the Tools and Techniques*. American Library Association, 2007, 181p.
- 中央教育審議会. 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）. 2012.8.28.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm), (参照：2015-06-10)
- 中央教育審議会. 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）. 2018.11.26.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/30/11/1411368.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/11/1411368.htm), (参照：2019-06-06)
- Council for Finnish University Libraries. “Recommendation for Finnish Universities: Information Literacy in Academic Studies,”  
[http://www.nationallibrary.fi/libraries/council/syn\\_networks/ilnetwork/Files/liitetiedosto2/ILsuositus\\_EN.pdf](http://www.nationallibrary.fi/libraries/council/syn_networks/ilnetwork/Files/liitetiedosto2/ILsuositus_EN.pdf),  
(参照：2015-06-10)
- Ducas, Ada M.; Michaud-Oystryk, Nicole. Toward a new venture: Building partnership with faculty. *College & Research Libraries*. 2004, vol.65, no.4, p.334-348.
- Grassian, E.; Kaplowitz, J.R. *Information literacy instruction: Theory and Practice*. 2<sup>nd</sup> ed. Neal-Shuman, 2009, 412p.
- 鎌田均. “動向レビュー：「エンベディッド・ライブラリアン」,” *カレント・アウェアネス*, No.309, 2011, p.6-9. <http://current.ndl.go.jp/ca1751>, (参照：2015-06-10)
- 国立大学図書館協会教育学習支援検討特別委員会. 高等教育のための情報リテラシー基準. 2015年版, 2015.3, 25p.
- 国立教育政策研究所. 大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン.  
[https://www.nier.go.jp/koutou/projects/fder/fdmap\\_ver9.pdf](https://www.nier.go.jp/koutou/projects/fder/fdmap_ver9.pdf), (参照：2021-06-13)
- 松下佳代編著『<新しい能力>は教育を変えるか』ミネルヴァ書房, 219p.
- 松下佳代編著『ディープ・アクティブラーニング：大学授業を深化させるために』勁草書房. 2015, 274p.
- 溝上慎一「学修成果の可視化から見える学生像」『大学教育学会第37回大会発表要旨集録』2015, p.60-61. (公開シンポジウムの発表スライドも参照している。)
- 溝上慎一『高等学校におけるアクティブラーニング：理論編』東信堂, 2016, 128p. (アクティブラー

- ニング・シリーズ, 4)
- 長澤多代「アラム・カレッジの図書館が実施する学習・教育支援に関するケース・スタディ」  
『Library and Information Science』 No.57, 2007, p.33-50.
- 長澤多代「大学教育における教員と図書館員の連携を促す図書館員によるつながり方の開拓：アラム・カレッジのケース・スタディをもとに」『日本図書館情報学会誌』 No.189, 2012.3, p.18-34.
- 長澤多代「大学教育における教員と図書館員の連携を促すカスタマイズ型の学習支援：アラム・カレッジのケース・スタディをもとに」『日本図書館情報学会誌』 No.192, 2012.12, p.185-201.
- 長澤多代「ミシガン大学の図書館が実施する学習支援・教育支援に関するケース・スタディ：フィールド・ライブラリアンの活動を中心に」『Library and Information Science』 No.70, 2013, p.177-217.
- 長澤多代「問題解決や課題探究のための情報リテラシー教育」『アクティブラーニングとしてのPBLと探究的な学習』 東信堂, 2016, p.24-45. (アクティブラーニング・シリーズ, 2)
- 長澤多代「大学教育における教員と図書館員の連携構築に関するシステムティック・レビュー：図書館情報学分野における情報リテラシー教育に関する英語論文の分析をもとに」『Library and Information Science』 No.77, 2017, p.51-86.
- NAGASAWA Tayo. "Collaboration Building between Teaching Faculty and Librarians: Based on a Case Study of Field Librarians at the University of Michigan". Kurbanoglu, S. et al. eds. *Information Literacy in Everyday Life*. Springer International Publishing, 2019, p.483-493.
- NAGASAWA Tayo. "Intervening Conditions Inside and Outside Libraries in Order to Build Collaboration between Teaching Faculty and Librarians in Education: Based on a Case Study of Earlham College". Kurbanoglu, S. et al. eds. *Information Literacy: Key to an Inclusive Society*. Springer International Publishing, 2016, p.587-597.
- 夏目達也ほか. 大学教員準備講座. 玉川大学出版部, 2010, 221p. [日本図書館協会・図書館利用教育委員会『図書館利用教育ハンドブック：大学図書館版』 日本図書館協会, 2003, 209p.
- 野末俊比古「情報リテラシー教育をめぐる理論」『情報リテラシー教育の実践』 日本図書館協会図書館利用教育委員会編, 日本図書館協会, 2010, p.13-24.
- 佐藤浩章編. 大学教員のための授業方法とデザイン. 玉川大学出版部, 2010, 148p.
- SCONUL Working Group on Information Literacy. "The SCONUL Seven Pillars of Information Literacy: Core Model for Higher Education." 2011, <https://www.sconul.ac.uk/sites/default/files/documents/coremodel.pdf>, (参照：2019-06-06)
- Taylor, K. L. ; Colet, N. R. "Making the shift from faculty development to educational development". Building Teaching Capacities in Higher Education. Saroyan, A. ; Frenay, M. eds., Stylus Publishing, 2010, p. 139-167.
- 土持ゲーリー法一「中教審答申を授業改善に繋げる1：能動的学修を促すファカルティ・ディベロップメント,」アルカディア学報, No.499, 2012. <https://shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0499.html>, (参照：2015-06-10)